

エルサルバドル政治経済月報 (2024 年 6 月)

2024 年 7 月
在エルサルバドル大使館

内政

1. ブケレ大統領就任式の実施

6 月1日、ブケレ大統領の二期目の就任式が行われ、約30分にわたり就任演説を行った。国立宮殿内には、国家元首他各国の代表団、宮殿前の広場には1,500名の招待客及び一般市民が集まった。

演説では、就任式への史上最大の代表団の出席は、世界中で本政権が認められた証左と強調した他、エルサルバドルは、数々の問題で長らく病気を抱えていたようなものだが、ブケレ大統領という医師の言うとおりに従い、不治の病と思われた癌（治安問題）を克服した。次に治す病気は経済と明言した。他方、具体的な政策等への言及は一切なく、また、他国へ言及もなく、エルサルバドル社会を病人に例えた前政権への無策といった批判にとどまった。

なお、同日に予定されていた閣僚発表は行われなかった。

2. ブケレ第二次政権における閣僚交代

6 月 5 日、大統領府は、ロドリゴ・アヤラ議会第二副議長を輸出投資促進庁（INVEST）長官に、アドルフォ・ムニョス氏を法律担当長官に任命する閣僚交代を発表した。また、継続性のなかった前政権と異なり、本政権は適切な人材選出が可能であることから、ブケレ大統領は今後数ヶ月にわたり必要とされる閣僚交代につき少しずつ発表していくとするコミュニケを発出した。

3. 大雨被害

（1）非常事態宣言の発令

6月13日、国家市民保護局は熱帯低気圧による大雨により、土砂崩れ、河川の氾濫、倒木等の危険が迫っているとして、全国レベルで黄色警報（ATENCION）（4段階の警報レベルの下から2番目）を発令した。翌14日、大雨が強まるとしてオレンジ色警報（PREPARACION）に引き上げ、さらに降雨量が増加するとして、16日に最も危険度が高い赤色警報（TOMAR ACCION）を発令した。

同発令に伴い、教育省は6月18日及び19日、全国の教育機関の授業を中止した他、議会は大統領の要請を受け、18日を官民両セクターの有休と定めた。

（2）被害

19 名が死亡、約 4,200 名（1,500 世帯）が避難した。

4. 文化大臣の任命及び文化省職員の解雇

6 月 19 日、ブケレ大統領は与党新思想党のラウル・カスティーリョ議員を新たな文化大臣を任命した。同 27 日、ブケレ大統領は自身のXアカウントにて、文化省が、現政権のビジョンと相反するアジェンダを推進する 300 名以上の職員を解雇し、同解雇に伴い公金を節約すること、これは人々が選んだ道であるとして、苦い薬であると発表した。

外交

1. 大統領就任式に出席した各国代表団との会談

6月1日のブケレ大統領就任式に出席するためにエルサルバドルを訪問した各国の代表団は、ブケレ大統領他と会談を行ったところ、とりまとめ以下のとおり。

(1) ブケレ大統領

ア 5月31日

フェリペ・スペイン国王
ノボア・エクアドル大統領
マヨルカス米国土安全保障長官
ロカ赤道ギニア首相

イ 6月1日

ミレイ・アルゼンチン大統領
カストロ・ホンジュラス大統領
チャベス・コスタリカ大統領
ペニャ・パラグアイ大統領
オスマニ・コソボ大統領
ブリセニョ・ベリーズ首相

ウ 6月2日（プライベート会合。大統領のSNSに掲載）

ドナルド・トランプ・ジュニア（トランプ前米大統領子息）

米超党派議員グループ：

マイク・リー米上院議員（共和党、ユタ州）
アドリアノ・エスパイラ米下院議員（民主党、ニューヨーク州）
ルイス・コレア米下院議員（民主党、カリフォルニア州）
マリア・エルビラ・サラサル米下院議員（共和党、フロリダ州）
マット・ゲッツ米下院議員（共和党、フロリダ州）

(2) ウジョア副大統領

ア 5月31日

Sun Yeli 中国文化旅游部党組書記
タブリ・モロッコ下院議長

イ 6月1日

ウオン・ヒリョン 韓国元国土交通部長官
マルティネス・アチャ・パナマ次期外務大臣

ウ 6月2日

穂坂特派大使

(3) ヒル外務大臣（6月1日）

Sun Yeli 中国文化旅游部党組書記
ゴンサレス＝オラエチェア・ペルー外務大臣

(4) ミラ外務副大臣

ア 5月30日

ムバ・オンド赤道ギニア外務・協力・ディアスポラ大臣代理

イ 5月31日

ロンゴリア I A E A ラテンアメリカ・カリブ部長
タブリ・モロッコ下院議長
アラマン・イベロアメリカサミット事務局長
ムリーリョ・コロンビア外務大臣

ウ 6月1日

サンパイオ・ポルトガル外務・協力担当国務長官

エ 6月3日

2. ウジョア副大統領のロシア訪問

6月4日、ウジョア副大統領はロシアを訪問し、ラブロフ外相他と会談した他、5日～8日にて開催された第27回サンクトペテルブルク国際経済フォーラムにブケレ大統領の代理として参加した。また、同副大統領は医療分野の企業関係者と懇談した他、エルサルバドルへの投資に関心をもつ企業と会談を行い、観光、工業、商業、電力等、様々な分野で生産的な成長を可能にする環境が整ったことを強調した。

ラブロフ外相とは、駐エルサルバドル露大使館及び駐露エルサルバドル大使館の開設を通じた関係強化といった共通の関心事項の促進の重要性につき話した他、ロシア企業が関心を寄せる旅客・貨物鉄道網の確立を目指す太平洋鉄道といった経済プロジェクトについても話し合った。同会談を受け、副大統領は西洋諸国によるロシアへの制裁は、ロシアは「超大国」であるためにいかなる結果ももたらさないと述べた。

3. ガブリエラ大統領夫人の国連「遊びの日」イベントへの出席

6月11日、ガブリエラ大統領夫人は、エルサルバドル、ブルガリア、ケニア、ジャマイカ、ルクセンブルグ及びベトナムにより主導され、ニューヨークの国連本部にて開催された「遊びの日」設立イベントに出席した。ガブリエラ大統領夫人は、幼少期の成長に遊びが重要であることを協調し、ブケレ政権が教育、子供のケア、健康、特別な保護等を子供とその家族に保障するために日々取り組んでいる旨述べた。

4. ブルリッチ・アルゼンチン治安大臣のエルサルバドル訪問

6月18日、ブルリッチ・アルゼンチン治安大臣はエルサルバドルを訪問し、ブケレ大統領と会談し、第一次政権における例外措置体制等の治安対策について知見を深めた。また、国防大臣や検事総長と会談した他、ビジャトロ司法・公共治安大臣と共に、40,000人のギャングが収容可能なテロ対策センター（CECOT）を視察した。

ブルリッチ亜・治安大臣は、ミレイ・アルゼンチン大統領も治安対策を優先しているとして、ブケレ大統領により実施されている政策を参考とする旨述べた他、同政策の適用を希望する他の国のモデルとなる専門家の育成を両国で行うための覚書案を作成中であると発表した。

5. 米国によるエルサルバドル国籍者向け一時保護資格（TPS）の延長（6月21日付ディアリオ・デ・オイ）

6月20日、米国移民局（USCIS）は、2024年6月30日で満了を迎える予定であったエルサルバドル出身者向けTPSが、2025年3月9日まで延長された旨を発表。

米・国土安全保障省（DHS）は昨年もTPSを延長していたが、トランプ政権期には消滅の危機に瀕したこともある。米国政府は武力紛争や自然災害等の非常事態で自国に戻ることができない人々に対してTPSを付与する権能を有するが、トランプ政権はこれら資格を取り下げようとした。しかし、支援団体らが訴訟を起こし、2024年6月30日までの自動的なTPSの維持に成功していた。

6. ミラ外務副大臣の訪日

6月24日～28日にかけてミラ外務副大臣は、大阪・関西万博のIPM会合に参加するため訪日した。ミラ副大臣は、京都駅前でエルサルバドル産コーヒーを扱うカフェにてエルサルバドル産コーヒーのプロモーションを行ったり、都内で複数の民間企業と会談した他、「ディスカバー・エルサルバドル」と題するフォーラムに出席した。また、穂坂外務政務官他とも会談を行った。

7. ヒル外務大臣の第54回OAS定例総会への出席

6月26～28日、パラグアイにて開催された第54回OAS定例総会にヒル外務大臣が出席し、2019年からのエルサルバドルの変革、特に治安面における前例の無い歴史的変革について述べた他、

違法な移民の減少について指摘した。また、これからはエルサルバドルの経済的奇跡が起こるとして、投資の誘致、得出の拡大、最新技術を身につけた労働力を促進し、国の競争力を高めると述べた他、OASはより効率的かつ近代的な組織となる必要性を主張した。

なお、同総会にて採択されたボリビアにおけるクーデターの試みに関する声明においては、エルサルバドルは内政不介入・不干渉の立場を強調した。

経済

1. イタリアによる集合住宅建設に係る追加支援（6月11日付ディアリオ・エルサルバドル）

ミシェル・ソル住宅大臣は、イタリア政府が「Vivienda de Ayuda Mutua(共済住宅)」プログラムの拡張のために、エルサルバドル政府に対して900万ユーロの贈与を行うことを決定した旨を発表した。本プログラムでは、エルサルバドル市内中心部の歴史的地区において、全352戸の分譲住宅を建設が行われている。同大臣によると、本プロジェクトにはこれまで1,910万ユーロが投じられており、うち1,290万ユーロはイタリア開発協力庁(AICS)によるソフトローンとなっているが、今回承認された900万ユーロについては贈与という形で本プログラムの追加資金として投入される。

2. 暴風雨被害に対する各国・国際機関からの支援(6月21日付ディアリオ・エルサルバドル、6月25日付ラ・プレンサ・グラフィカ、政府公式「X」アカウントほか)

熱帯収束帯において発生している大気大循環によって発生した暴風雨により、6月15日からの9日間で、ひと月分の降雨量の125%に相当する大雨が降った。これは1970年の計測開始以降、エルサルバドルの6月の観測史上最大の降雨量であり、これにより洪水、浸水、土砂崩れが発生、犠牲者が19名、避難生活を余儀なくされた者も約4,200名にのぼった。

これを受け、国連人口基金(UNFPA)や国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)が避難所の女性に対し衛星キットを提供。Salvadoran American Humanitarian Foundationが毛布等を提供したほか、UNICEFエルサルバドルや赤十字といった団体もおむつ等の幼児用衛星キットを提供。

米国も、ラ・ウニオン県やウスルタン県内の避難所に衛星キットや浄水フィルター、マットレス等合計で7万ドル相当の物資を供与。中国はZhang駐エルサルバドル大使がヒル外相に人道支援の名目で10万ドルの資金供与を行った。その他にも、エルサルバドル政府は駐イスラエル・エルサルバドル名誉領事やパナマ政府、在米・在ニカラグアの在外エルサルバドル人からも支援物資を受け取った旨発表している。

3. エルサルバドル議会技術・観光・投資委員会によるエルサルバドル原子力計画実施機関の設立承認(6月29日付ディアリオ・エルサルバドル)

6月28日、エルサルバドル議会の技術・観光・投資委員会は、経済省によって提出のあったエルサルバドル原子力計画実施機関設置法(Ley de Creacion del Organismo para la implementacion del Programa de Energia Nuclear, OIPEN)」法案を承認した。同団体はレンパ川水力発電委員会(CEL)の傘下機関となり、CELが国内の原子力発電所設置に係る調査及び管理運営を担当することとなる。

アルバレスCEL会長は、2050年にはエルサルバドルの電源構成の26%を原子力発電が占めている見込みであると委員会で発言。また、原子力発電は地熱発電同様に、年中無休の発電が可能であり、原油・天然ガス価格の高騰といった地政学的要因に左右されることが減るので、長期的には電力価格が安定する旨コメント。さらに同会長は、本件については国際原子力機関(IAEA)や米国及びフランスと共に取り組んでいるとも発言した。

(了)